

自治創造コンソーシアム ローカルマニフェスト評価研究委員会
松沢成文神奈川県知事マニフェスト評価（平成16年度）

政 策 別 評 価 結 果

マニフェストに掲げた政策の進捗評価 評価基準・評価結果の見方

1.各政策ごとの目標達成度（客観評価）

○マニフェストは4年任期中で達成する政策目標を定めている。1年ごとに細分化して評価する方法もあるが、本委員会ではマニフェストに掲げられた政策目標全体からみた達成度合いを評価する。時期を追って政策が実施され、成果が生まれるに従って評価点が高まる累積評価方式での評価である。

○マニフェストで定められた目標値の再設定が行われた（例：マニフェストの目標値自体が間違っていた）場合は、その再設定された目標値を基準に評価する。

2.各政策ごとの取組み段階（客観評価）

○各政策項目は右の点数基準に従って、進捗状況を評価する。

○定性的な評価も概ねこの配点区分に分けて評価・点数化する。

※基本は平成16年度末時点での評価とするが、研究会評価実施時点までに大きな動きがあった場合にはその内容も視野に入れて検討する。

進捗段階	点
未着手	0
研究段階	1～2
方針検討・決定	3～4
準備・事業化	5～6
実施中	7～8
条例施工・事業完了	9～10

3.各政策ごとの情報公開度（客観評価）

○他自治体で一般的に行われている程度の内容（議事録公開等）が行われているだけであれば、3点とする。（顕著な取り組みがなされている場合にはプラス評価をする）

○取組みが進んでいない段階では情報公開されることが少ないのはやむをえない面があるが、評価に当たって公開された資料から評価するという基本方針から、「ホームページで探してみつからない」、あるいは「直接担当者に聞かないと分からない」ということ自体が問題だと考えるため、この場合はマイナス要素として評価する。

4.各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）

○市民参加度の測定には、「策定」「実施」「評価」の各段階でそれぞれ、公開・参加の方式・内容が異なる。そこで、それぞれの段階での参加要素を以下のように定義して、加点方式で評価してゆく。

<策定段階>

- ・ 素案をパブリックコメントにかける (1点)
- ・ 素案検討前に審議会設置・意見徴収 (1点)
- ・ 公開フォーラム・説明会を実施 (1点)
- ・ 審議会に公募委員、NPO参加がある (1点)
- ・ その他（提案募集など） (1点)

○回数、充実度で大きく着目される取り組み（例：審議会で傍聴人の発言が許され、それが議事録に残る。タウンミーティングを相当程度行う）があるのであれば、「その他」に加点していく。

<実施段階>

○共催方式、委託方式など様々な状況が考えられるので、具体的な対応を見て評価する

<評価段階>

○様々な可能性が考えられるので、具体的な対応を見て評価する。

○当該政策の進捗状況が評価時点までで策定段階のみとされているならば「÷1」、評価時点までで「策定段階+実施段階」まで進むとされているならば、2段階での評価点を合計して「÷2」とする。

5. 「NA (Not Applicable)」（評価不能）とする判断基準

①資料不足（成果が測定されていない等）

②定性的内容を判断する資料が無い

③再設定された目標値が曖昧、あるいは明らかになっていない。

④取り組み内容が非常に初期段階（内部検討程度）か、あるいは全く取り組まれていないため、測定できる段階に至っていない。

※「NA」の場合は集計から除外する。

6. 評価結果内参考資料について

○参考資料として「知事自己評価」と「松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果（概要）」を政策毎に掲載している。平成16年度分の評価では「知事自己評価」と「松沢マニフェスト進捗評価委員会評価」は共に「平成15・16年度の成果をまとめて」評価を行っている。一方、本評価研究委員会は基本的に平成16年度の成果に焦点を絞り、前年度からの変化に着目し評価を行っている。そのため、単純に比較することは出来ないが、ローカルマニフェストに対する多元的評価の在り様を示す参考資料として提示する。

7. 評価結果内参考資料出典

①マニフェスト概要 (<http://www.waseda.jp/prj-manifesto/matuzawa-gaiyou.pdf>)

②松沢知事自己評価 (<http://www.matsuzawa.com/kanagawa/pdf/estimation01.pdf>)

③松沢マニフェスト進捗評価委員会評価結果 (<http://www.matsuzawa.com/kanagawa/pdf/estimation02b.pdf>)

I 地域主権

1. 税源委譲

マニフェスト概要：国から都道府県へ5.5兆円の税財源の移譲を勝ち取り、県税収の1,400億円増収を図ります。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの
	【コメント】	知事会として統一要求、政府・与党合意で18年度までに3兆円移譲へ。推進法制定も訴える。	三位一体改革に関する緊急意見等の提起。不十分ながら制度改革は動き出した。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）
	【行政対応状況】	第3段階（準備・事業化）	第2段階（方針決定・検討）
	【評価理由の概要】	知事が全国知事会で積極的に取り組んだ。17年度税源増となった	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度		15年度		
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	8	三位一体改革により17年度当初予算において826億円の増税効果となった。マニフェスト目標(1400億円)に対する増収増比率で6割を達成している。	4	税財源移譲に向かい、国への提案・要望の提出や、研究会を実施。また、八都県市でアピールを発表。しかし、県税収の1,400億円増収の達成は不透明。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	6	【準備・事業化段階】神奈川県単独での要望とあわせて、八都県市で「アピール」や「緊急意見」を発表。地方税制等研究会が報告書を知事に提出。第二期の専門部会を設置。三位一体改革推進法試案を作成し、全国知事会にこの試案を提案した。	4	【方針検討・決定段階】マニフェスト項目を「地域主権実現のための中期方針」にて具体化。提案・要望の提出や、研究会など、各種の活動を実施。2004年度は、「財政健全化に向けた取組み」のなかで、「財政健全化の指針に沿った取組み」として、税源移譲の着実な実現に向けた取組を実施。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	4	ホームページの他、県のたより内の知事のひとこと、定例記者会見での4回にわたる発表などそれなりに情報発信されている。ただし、ホームページ上での発信をもう少し見やすくすることが望まれる。	4	第1次県民参加(2003年8月1日～9月10日、43人が参加)で、地方分権のあり方に関する意見を聞く。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	2	地方税制研究会の委員は公募として市民参加を募った。税の検討に市民委員が入ったことは画期的なことである。具体的な政策実施段階でも市民と一層の連携が望まれる。	1	市民よりも他の都道府県知事との連携を重視。市民参加は難しい政策であるが、市民との意見交換の場も持てるのではないかと。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	20		13	

I 地域主権

2. 首都圏連合

マニフェスト概要：生活圏、経済圏の拡大に伴う行政課題の広域化に対応して、新たな広域政府「首都圏連合」の設置を提案し、首都圏全域を対象とする広域政策を推進します。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
	【コメント】	首都圏連合協議会（共同事務局）設置。具体的な連携施策として東京湾ベイツーリズム検討開始。	首都圏連合の設置提案、連携強化検討会議設置される。論文も発表し理解を広げる。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）
	【行政対応状況】	第2段階（方針決定・検討）	第2段階（方針決定・検討）
	【評価理由の概要】	部分的だが具体的構想の段階に。関係自治体の理解等が必要	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度		15年度		
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	6	要員・機能を備えた常設の事務局ではなく、「場所」だけではあるが、広域行政問題を検討する事務局（首都圏連合協議会）が設置された。その他に東京湾ベイツーリズムや青少年育成に関して、広域政策の推進が見られた。	3	首都圏連合結成に向かい、八都県市の首長と会議を開催。研究会やメディアを通じた意見発表。ただし、首都圏連合結成の達成は不透明。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	5	【準備・事業化段階】 年二回の八都県市首脳会議など、連携しての事業実施に向けた動きは進むが、具体的な事業には至っていない。	4	【方針検討・決定段階】 マニフェスト項目を「地域主権実現のための中期方針」にて具体化。会議、研究会など、各種の活動を実施。さらにメディアを通じた意見発表。2004年度は、「地方分権改革推進費」として調査研究等を実施。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	4	知事自身がメディアでのPR等を積極的に行っている。	4	第1次県民参加（2003年8月1日～9月10日、43人が参加）で、地方分権のあり方に関する意見を聞く。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	1	国、知事会レベルの提言やPRが中心であり、現段階では、市民参加という視点はあまりみられない。	1	市民よりも首都圏域の首長との連携を重視。市民参加は難しい政策であるが、市民との意見交換の場も持てるのではないか。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	16		12	

I 地域主権

3. 道州制

マニフェスト概要：すでに130年が経過した現行の「都道府県制」から「道州制」への転換を提案し、分権型の地域主権国家の実現を図ります。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの。
	【コメント】	神奈川県からの提案に基づき知事会会長直属の研究会で検討始まる。県にも研究会を設置。	全国知事会での問題提起、知事会会長直属の研究会発足へ。議論はこれから。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）	NA：評価が不能または困難な場合（データが未集計であるなど）
	【行政対応状況】	第2段階（方針決定・検討）	第1段階（未着手・未改善）
	【評価理由の概要】	道州制検討部会等で調査研究。一歩前進	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	5	神奈川県広域自治制度研究会を設置し、具体的な調査研究に着手。同時に21世紀の県政を考える懇談会道州制部会も設置して、広域自治体のあり方の検討を進める体制を整えた。なお、国の第28次地方制度調査会においても本格的な検討が行われている。	2	研究会やメディアを通じた意見発表。地方制度調査会や全国知事会等では道州制に向けて議論が行われている。但し、「道州制」への転換の目標年は2015年であり、実現には長期的な取り組みが必要。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	4	【研究段階】 神奈川県広域自治制度研究会と21世紀の県政を考える懇談会道州制検討部会による研究と検討が進みつつある。論文発表などPR活動も推進している。	2	【研究段階】 提案・要望の提出や研究会など各種の活動を実施。2004年度は地分権改革推進費として予算化もされているが、現状はまだ研究段階と判断される。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	4	広域自治制度研究会を市民傍聴可能な会議として実施。地方分権フォーラム開催を通じて市民への情報提供は行われた。知事自身が『中央公論』誌上にて憲法改正に関する提案を行っている。	4	庁内会議で検討されている内容をプレスリリースするなど、積極的に情報を発信している。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	2	地方分権フォーラムでは、県民参加を呼びかけて実施された。	1	市民よりも首長との連携を重視。市民参加は難しい政策であるが、市民との意見交換の場も持てるのではないかと。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	15		9	

II 県政改革

4. 情報公開

マニフェスト概要：「県民との情報共有化」を進めるため、知事交際費を全面公開するなど徹底した情報公開を行い、「情報公開度」ベスト3をめざします。また、県が開催する会議は、一部の例外を除いてすべて公開します。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの
	【コメント】	知事交際費の情報公開。情報公開度全国5位に。タウンミーティングや移動知事室の展開。	知事交際費の情報公開実施。17年度に徹底化の方針提起、プランを策定、実行へ。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	B：目標のある程度の割合を達成（概ね5～8割未満）	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
	【行政対応状況】	第4段階（実施中）	第2段階（方針決定・検討）
	【評価理由の概要】	情報公開度全国5位に。タウンミーティング等も積極的。一部に課題	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度		15年度		
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	10	会議の公開は各委員会で決定するため、必ずしも比較可能ではないが、公開する会議数は増えてきている。ただし、原則が委員会ごとの決定から原則公開ということにはなっていない。一方、知事交際費は公開、インターネット公開も準備中である。また、県民情報センターについては検討中である。	3	全国市民オンブズマン連絡会議の評価では11位から32位に後退（調査時点は松沢知事当選後）。知事交際費は公開へ。インターネットでの情報提供やタウンミーティングは積極的に実施。インターネットでの情報公開請求、「県民情報センター」整備は未着手。一般公開されている県開催の会議はまだ66%で、「原則公開」のレベルには達していない。「情報公開」政策の「16年度から全面実施」には至っていない。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	6	【準備・事業化段階】 政策全体の平均で見れば、準備・事業化の段階にある。	2	【研究段階】「行政システム改革の中期方針」で「情報公開の一層の推進」と「県民参加の充実」を掲げているが、総合計画には反映させていない。インターネット広報事業や集会広聴事業など予算化されているものはあるが、全体的にはまだ研究段階といえる。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	3	平均的取り組み内容である。	3	情報公開の進め方について積極的な情報公開は無い。実施している内容は平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	2	パブリックコメントは実施した。しかし、情報公開運営関係審議会に公募市民の参加が無い。公募市民を求めるべきである。	1	情報公開運営関係審議会に公募市民の参加が無い。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	21		9	

II 県政改革

5. 自治基本条例

マニフェスト概要：常設型の「県民投票制度」や知事の大選禁止（3期まで）を制度化します。これらの県政の基本方針などを定める「自治基本条例」の制定を提案します。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	D：具体的な取組みが十分ではないもの	C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの
	【コメント】	実現へ向けて先進自治体調査、学識者の意見聴取。重要条例であり今後十分な議論が必要。	基礎研究から17年度には実現へ向けた具体化検討へ。十分な議論が必要。
松沢マニフェスト進捗評価 委員会評価（概要）	【達成度】	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
	【行政対応状況】	第3段階（準備・事業化）	第2段階（方針決定・検討）
	【評価理由の概要】	内部検討等の進展はあるが、検討体制の早期整備が必要	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度 （客観評価）	15	1	内部での基礎的な検討は行われた。	1	
2	各政策ごとの取組み段階 （客観評価）	10	2	【研究段階】	2	【研究段階】 内部での検討段階にある。
3	各政策ごとの情報公開度 （客観評価）	5	NA	評価が出来る段階に至っていない	NA	評価が出来る段階に至っていない
4	各政策ごとの市民参加・協 働度（客観評価）	5	NA	評価が出来る段階に至っていない	NA	評価が出来る段階に至っていない
マニフェストに掲げた政策の進 捗評価得点		35	NA			

II 県政改革

6. NPO 法人数

マニフェスト概要：NPOの活動環境を整えたり、NPO法人の立ち上げを支援することにより、人口あたりのNPO法人数を倍増させ、全国トップクラスにします。

項目	16年度	15年度	
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの
	【コメント】	人口比法人数は倍増を達成。取組み強化で全国順位引き上げを。17年度は協働推進室を設置。	法人化相談等の実施。ボランティア-基金の一層の活用。人材育成システムが課題。
松沢マニフェスト進捗評価 委員会評価（概要）	【達成度】	B：目標のある程度の割合を達成（概ね5～8割未満）	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）
	【行政対応状況】	第4段階（実施中）	第3段階（準備・事業化）
	【評価理由の概要】	法人数は増加したが、全国トップクラスにはこれまでと違う取組みを	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度		15年度		
	配点	得点	理由	得点	理由	
1	各政策ごとの目標達成度 （客観評価）	15	8	人口あたりのNPO法人数を倍増させるという目標は達成した。全国トップクラスにするという目標については、全国で第11位という順位はマニフェスト作成時から変わっておらず、NPO法人数の増加割合も全国平均と同様である。	2	マニフェスト目標はNPO法人数を倍増させることだったが、数よりも内容が大切ということで、県計画目標は「活動支援と協働・連携の取り組みの充実」となり、達成すべき数値目標が不明確になった。NPO法人数2003年3月末622、04年10月末現在は1117で、1年半でマニフェストの倍増目標はほぼ達成。計画目標の一つである指針は未策定。市町村における活動拠点充実の支援、情報提供・相談体制の充実について、成果を計る指標が未設定なので、目標達成度が判断できない。
2	各政策ごとの取組み段階 （客観評価）	10	7	【実施中】事業は着実に実行されている。	3	【方針検討段階】
3	各政策ごとの情報公開度 （客観評価）	5	3	平均的取り組み内容である。	3	平均的な取り組みである。
4	各政策ごとの市民参加・協働度 （客観評価）	5	3	市民参加・協働の仕組みとして、「県民活動サポートセンター協議会」が設置された。	2	2004年8月に素案を公開し、パブリックコメントを実施した。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	21		10	

II 県政改革

7. NPO 協働

マニフェスト概要：「NPOとの協働」を県政の基本方針とし、合計30本の政策提案等を行う連携プロジェクト「パートナーシップ30」を推進します。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの
	【コメント】	協働指針を策定、政策提案は協働事業11本。NPOによる事業評価も試行。さらに拡充を目指す	協働事業の拡充実現。17年度はNPO参加型で協働の指針と仕組みづくりを実現する。
松沢マニフェスト進捗評価 委員会評価（概要）	【達成度】	B：目標のある程度の割合を達成（概ね5～8割未満）	B：目標のある程度の割合を達成（概ね5～8割未満）
	【行政対応状況】	第4段階（実施中）	第4段階（実施中）
	【評価理由の概要】	目標達成に向けて順調に進捗。全庁的なNPO協働を	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度 （客観評価）	15	10	「パートナーシップ30」で18本のプロジェクトが実施または実施予定となっている。（政策提案：11事業実施、政策実施：5事業実施予定、政策評価：2事業実施）	5	実施計画の中に、NPOなどによる政策の提案や評価、協働による政策実施により公的サービスの推進を図ることが盛り込まれ、計画件数が明確された。なかなかボランティア活動推進事業の協働事業負担金の目標対象事業数は10件で、実施計画目標は達成している。NPOとの協働の評価試行2本を含め、現行10件が実施中である。
2	各政策ごとの取組み段階 （客観評価）	10	7	【実施中】予算編成などでの配慮も見られ、順調に実施されている。	5	【準備・事業化段階】実施計画の目標である指針は策定に向けて検討中。協働事業負担金は02年度5事業約3600万円、03年度8事業約6000万円、04年度11事業約7800万円、ボランティア活動補助金は02年度8事業約1300万円、03年度10事業1740万円、04年度13事業約2400万円と対象事業数も交付金額も増えている。NPO・ボランティア相談ネットワークなかなかホームページ04年10月開設。既に実施中の「基金21」では政策提案を受けるものを含むが、新規に政策提案を受ける取り組みの実施も可能ではないか。
3	各政策ごとの情報公開度 （客観評価）	5	4	昨年度に引き続き、事業選定評価の際には傍聴ができ、公開プレゼンテーションが行われている。	4	基金事業の公平かつ透明な選考・審査を行うために「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会及び幹事会」が設置され、傍聴が可能。議事要旨をホームページで公開し、審査結果も公表している。審査は公開プレゼンテーションの形態をとっている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度 （客観評価）	5	4	協働するNPOの公募のほか、事業運営・仕組みづくりにおける市民参加・協働として、新たに「県民活動サポートセンター協議会」が設置された。	3	「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会及び幹事会」が設置され、傍聴が可能で発言の機会もある。傍聴の案内も事前にPRされている。公開プレゼンテーションに参加できる。審査会などには公募委員はいない。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	25		17	

II 県政改革

8. チャレンジ市町村

マニフェスト概要：県独自で「地域主権」を推進するため、意欲のある市町村に対して、10項目以上の権限とこれに必要な財源をまとめて移譲する「チャレンジ市町村制度（仮称）」を創設します。また、市町村の県政参加（意見の応答）のしくみを整備します。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの	C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの
	【コメント】	市町村との協議会より中間とりまとめ発表。更に市町村と協議を重ね調整を進める必要あり。	市町村と検討。今後、市町村と協議しながら順次実施に移す。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
	【行政対応状況】	第3段階（準備・事業化）	第2段階（方針決定・検討）
	【評価理由の概要】	権限移譲に向けた作業が順調に進捗。県政参加のしくみを整備を	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	2	権限移譲の検討は行われ、「中間とりまとめ」までは進んだが、権限・財源を一体的に移譲する「チャレンジ市町村制度」としては実現されていない。	1	
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	3	【方針検討・決定段階】 「中間取りまとめ」までは進んだ。	2	【研究段階】 取組み段階は、初期段階。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	3	平均的な取組みである。	NA	
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	1	市町村参加の政策であり、市町村長と知事との議論の機会は増えてきているが、性質上、市民参加の実施は難しい。市町村と県との協議であるため、「中間取りまとめ」に対してもパブリックコメントは実施されなかった。	NA	
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	9		NA	

II 県政改革

9. 民営化等

マニフェスト概要：県の業務について、民営化や民間委託を推進し、事業の効率化と県庁のスリム化を進めます。これにより、職員定数を削減する（総計で1,500人）とともに、出先機関を2割削減します。第三セクターについては自立化を促進し、少なくとも2割は廃止または県の関与を行わないこととします。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの
	【コメント】	出先機関の1割を削減。第三セクター自立化促進。指定管理者制度により民営化を一層推進。	出先機関の見直しに着手。今後、指定管理者制度の導入等により民営化を推進する。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	B：目標のある程度の割合を達成（概ね5～8割未満）	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
	【行政対応状況】	第4段階（実施中）	第3段階（準備・事業化）
	【評価理由の概要】	民間委託は着実に進捗。出先機関削減は効率化につながるか問題	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	10	「行政改革の中期方針」策定を受け、県庁全体として動きが進んだ。民間委託に関しては指定管理者制度が進められ、出先機関の削減も進んだ。第三セクターについては、人員削減も行われている。	4	『行政システム改革の中期方針』『第三セクター指導調整指針』を定めて、ポスト及び人件費削減、出先機関の再編、第三セクターの抜本的見直しを位置づけた。しかし、まだ目標の数字に届いていないものが多く、成果が出ているとはいえない。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	7	【実施中】「行政システム改革の中期方針」が策定され、これに沿って取組みが進められている。	5	【準備・事業化段階】行政改革の中期方針（行政計画）が策定され、計画の内容は実施に移されようとしている。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	4	「行政改革の中期方針」のホームページが開設され、詳細に説明されている。また、「行政改革の中期方針」自体の年次評価報告書も作成され、公開されている。	3	実施内容は平均的な内容である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	3	「行政改革の中期方針」の策定にあたり、パブリックコメントの実施、審議会設置、フォローアップ委員会への公募委員の参加が行われている。また、指定管理者制度に関するパブリックコメントも行われた。	3	行政改革の中期方針（行政計画）策定に当たって、審議会が設置され、公募市民（2名）が参加し、素案にパブリックコメントが実施された。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	24		15	

II 県政改革

10. 人件費削減等

マニフェスト概要：行政職員数を1,500人削減し、その分、警察官を1,500人増員します（安全な地域づくりを推進）。職員給与（退職金加算を含む）の抑制、給与制度の改革（能力主義の導入を含む）、職員任用制度の弾力化等により、人件費総額を引き続き約2,400億円抑制（平9対比）します。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの	A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの。
	【コメント】	17年度当初までで人件費572億円抑制（15年度当初比）。能力給導入、手当等の見直しに着手。	人件費削減344億円（16年度予算）。警察官の実質的増員1501人具体化の方向。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	B：目標のある程度の割合を達成（概ね5～8割未満）	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）
	【行政対応状況】	第4段階（実施中）	第4段階（実施中）
	【評価理由の概要】	目標達成に向けて着実に進捗。県の指標をわかりやすく工夫を	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度		15年度		
	配点	得点	理由	得点	理由	
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	9	1500人の目標に対して、行政職員の773人削減、警察官等の820人増員が行われた。また、能力主義の導入も試行された。人件費の抑制については、概ね目標水準を維持していると考えられる。	5	行政職員数の削減、人件費総額抑制は着実に達成している。特に警察官の増員は成果あり。ただし、職員任用制度の活用などに課題もある。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	8	【実施中】順調に取組みが進められている。	7	【実施中】国への要望等も実施。警察本部連絡会議を設置。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	3	平均的な取組みである。今後は民間との比較の情報などもホームページ上で提供することが望まれる。人件費の抑制については、マニフェストと県の指標の基準年度が異なり、わかりにくい。	3	実施内容は平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	3	「行政改革の中期方針」の策定にあたり、パブコメの実施、審議会設置、フォローアップ委員会への公募委員の参加が行われている。	3	行政改革の中期方針（行政計画）策定に当たって、審議会が設置され、公募市民（2名）が参加し、素案にパブリックコメントが実施された。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	23		18	

II 県政改革

11. 県庁ワークシェア

マニフェスト概要：「県庁ワークシェアリング」として、未就職の学卒者、再就職希望のシニア世代などを県庁の契約職員等として採用し、地域雇用を約 500 名拡大することによって、県庁に生活者の視点を反映させます。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの	A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの
	【コメント】	非常勤職員等延べ219人の雇用を実現。17年度は行政補助員としてさらに拡大。	非常勤職員の119人の新規雇用の実現。引き続き、雇用拡大へ。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）
	【行政対応状況】	第4段階（実施中）	第4段階（実施中）
	【評価理由の概要】	雇用総数はほぼ順調。世代の限定をなくしたことはやむを得ない	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	7	500人雇用の目標に対して219人(44%)を達成した。	5	未就職学卒者、再就職希望のシニア世代を含めて500人の地域雇用を目標とし、初年度は118人を達成した。（非常勤職員については149人採用している。）
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	8	【事業実施中】制度の運用、取組みが進行している。	9	【事業完了段階】非常勤職員の仕事の細分化をはかり、目標数に近づける努力をしている。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	1	県ホームページ上では採用などの情報が得られない。これでは、広く情報を提供し、公平な機会の下で採用を行うことが出来ない。情報がより多くの求職者の目に触れるように工夫する必要がある。	3	平均的な取組みである。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	1	情報提供がないため、参加の機会がない。実施段階で情報が提供されていない状況のため、昨年度より評価が低下してもやむをえない。	2	県庁に生活者の視点が反映されたかどうか、より工夫の余地がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	17		19	

II 県政改革

12. 県庁ベンチャー

マニフェスト概要：職員の意欲と能力を引き出すため、新しい政策やプロジェクトを提案した職員に、担当のセクションやポスト・予算をまかせる「県庁ベンチャー支援制度」を実施します。当面5つの政策（プロジェクト）を採択します。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの	A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの。
	【コメント】	15年度の9事業に続き、4事業の職員提案採択。1件あたり事業費も倍増（上限2千万円に）。	総合計画策定に向けた提案事業募集を実施し、10事業を採択。制度の更なる充実を。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	A：目標を達成またはほぼ達成（概ね8割以上）	A：目標を達成またはほぼ達成（概ね8割以上）
	【行政対応状況】	第4段階（実施中）	第4段階（実施中）
	【評価理由の概要】	目標を達成し更に拡充中。職員の意欲等を引き出しているか検証を	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	14	これまでに13件の提案が事業化されており、当面の数値目標は達成済。ただし、マニフェストが掲げる職員の意欲（モチベーション）向上がどこまで達成されたのか、その検証が行われていないため減点とした。	15	職員による新しい政策・プロジェクト提案は5件を目標としていたが、それを上回る9事業を採択し予算をつけた。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	10	【事業完了段階】平成15年度以降事業の採択が着実に進んでいる。平成17年度の事業採択はこれからだが、事業費が増額され、提案を行える幅も広がっている。	10	【事業完了段階】着実に実施されている。これが職員のモチベーションを高め、やる気のある職員を増やすことにつながっていくかどうか課題である。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	4	提案の選考・採用過程を記者発表資料では公表している。ただし、その後の段階まで、市民がフォローして情報を得るには困難が伴う。	4	記者発表等、積極的な情報発信がなされている。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	1	提案の採択選考や評価へ市民参加を取り入れることが課題である。	1	あくまでも行政内部のことではあるが、何らかの市民参加を実現する工夫の余地はある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	29		30	

II 県政改革

13. 入札改革

マニフェスト概要：入札制度の抜本改革により、行政手続の透明化を図るとともに、公共事業のコストを年間約 140 億円削減します。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの	C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの
	【コメント】	新たな入札制度「かながわ方式」導入に向けて鋭意検討中。18年度実施に向け要調整。	入札制度改革の第一歩としての方向を決定。神奈川方式導入に向けて検討を進める。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
	【行政対応状況】	第3段階（準備・事業化）	第2段階（方針決定・検討）
	【評価理由の概要】	削減目標は誤りを認めた。知事の指揮下で改革内容を検討中	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	3	電子入札の検討は実施したが、基本的には昨年度からの進展は見られない。	3	入札制度改革により、コスト削減 140 億円という目標について基礎数字が間違っており、訂正された。総合計画策定段階で大きく目標が変わってしまった。入札改革だけでなく、当初の公共事業費削減をどう実施するのか、不明。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	3	【方針検討・決定段階】平成 18 年度から、「神奈川方式」とされる入札制度が導入される予定だが、評価時点では昨年度に比べて特に大きな変化はなし。	3	【方針検討・決定段階】『神奈川力構想・プロジェクト 51』『行政システム改革の中期方針』に位置付けはされたが、入札制度の抜本的改革には程遠い。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	2	昨年度からの大きな変化は見られない。	2	積極的な情報公開はされていない段階である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	1	昨年度からの大きな変化はない。	1	市民参加というより、知事のリーダーシップによるところが大きい。市民参加を実現する工夫の余地がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	9		9	

II 県政改革

14. 民間人登用

マニフェスト概要：知事のスタッフを充実させるとともに、部長級2人、課長級3人の計5人以上の幹部職ポストについて民間人からの登用を行い、スピードと躍動感のある県政運営を行います。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの。
	【コメント】	産業技術研究・観光・県産木材・病院等の分野で民間人から課長級以上5人を登用。	民間人からの課長級以上の登用を実現。17年度以降も拡充へ。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	A：目標を達成またはほぼ達成（概ね8割以上）	B：目標のある程度の割合を達成（概ね5～8割未満）
	【行政対応状況】	第5段階（完了）	第4段階（実施中）
	【評価理由の概要】	数値目標を達成。ポストも適切だが、知事スタッフにも登用を	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	12	部長級2人、課長級3人以上の登用は一旦は達成したが、スピードと躍動感のある県政運営の実現という目標については検証が必要。	8	幹部職員への民間人登用について、目標の部長級2人、課長級3人計5人を掲げ、それぞれ1人と3人を達成。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	8	【実施中】 目標完遂の手前である。	7	【実施中】 目標人数は達成したが、当初目指した職種ではなかった。マニフェストで示した戦略的専門分野に民間人を登用できるかどうか今後の課題。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	4	民間からの募集時点と採用時点（採用結果）について積極的に記者発表している。	4	情報公開には、積極的。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	1	民間からの公募人事である点は評価される。	1	市民参加実現に、より工夫の余地がある。スピードと躍動感のある県政運営を目指すなら、単に数人を雇うのではなく、NPOとの協働なども視野に入れるべき。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	25		20	

III 経済再生

15. 京浜臨海部

マニフェスト概要：「羽田空港」の国際化・24時間化を進め、「京浜臨海部」をハイテク産業、ベンチャー支援、サービス・物流産業等の複合都市として再生し、関係地域の従業者を45万人以上（2割増）に増やし、景気回復の起爆剤とします。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの
	【コメント】	神奈川口構想協議会を通じ羽田空港の再拡張に向けた対応を協議中。従業者数値然厳しい。	神奈川口構想の推進に向けた国県市の合意にこぎつけた。さらに具体化への努力へ。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）
	【行政対応状況】	第3段階（準備・事業化）	第3段階（準備・事業化）
	【評価理由の概要】	取組みは評価できるが、従業者数は減少傾向で成果は出していない	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	5	京浜港（横浜港）が物流産業の拠点としてのスーパー中枢港湾に指定された。しかし、関係地域の従業者数は減少している。	4	空港の24時間化へ向けた取り組みは難航。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	5	【準備・事業化段階】 事業化のための推進体制は整えられつつあるが、実行段階に至っていない。	5	【準備・事業化段階】 京浜臨海地区への政策整備は、継続的に実施されており充実。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	4	シンポジウム開催など、昨年度と同じく比較的積極的な対応が行われている	4	情報公開には、積極的。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	3	企業市民としての企業・関連団体とのネットワーク・組織づくりは進んでいるが、市民参加については引き続き工夫の余地がある。	1	市民参加実現に、より工夫の余地がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	17		14	

III 経済再生

16. 新産業育成

マニフェスト概要：アジアとの交流や大学との連携により、高付加価値型のベンチャー企業や新分野の創業を支援し、「21世紀型産業」を育てます。神奈川の「開業率」を6%以上（全国トップクラス）に引き上げます。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	A：必要な取組みを着実に実施し、目標達成に向けて具体的な成果が表れているもの	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの
	【コメント】	産業集積促進方策インベスト神奈川により10企業が進出・投資に名乗り。今後地域へ効果波及を。	神奈川力構想・プロジェクト51に位置付け。17年度、企業誘致戦略を早期に策定へ。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）	C：目標の一部を達成（概ね2割～5割未満）
	【行政対応状況】	第4段階（実施中）	第3段階（準備・事業化）
	【評価理由の概要】	開業率は改善傾向。事業の具体化段階だが、今後は新規事業も	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	7	県内開業率はサンプル調査(2004年度速報値)で4.8%とわずかな改善にとどまっている。	4	政策実践は様々に取り組まれているが、数値的評価は未達。
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	7	【実施中】「かながわ産学公連携コーディネーター会議」の設置、産業振興の「かながわ産業活性化指針」「神奈川県産業集積促進方策」策定、ベンチャー企業対象の「かながわキラリチャレンジャー大賞」の創設などは行われた。様々な取組みが為されているが、それが成果にどのように繋がるのか、検証する必要がある。	5	【準備・事業化段階】
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	3	平均的である。	3	平均的な内容である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	3	パブリックコメントの実施に加えて、経済視察団の派遣等の実施面で民間組織との連携は行われている。	1	パブリックコメントだけは実施された。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	20		13	

Ⅲ 経済再生

17. 市民起業

マニフェスト概要：高い技術力をもつ中小企業に対して、技術開発、金融等の支援を行い、競争力向上を応援します。また、介護、子育て、教育等の生活関連サービスを提供する「地域ビジネス」に対して、人材養成、拠点整備等の支援を行い、「市民起業」を促進します。これらによって、新規求人数 27 万人／年以上（2割増）をめざします。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	C：目標達成に向けて取り組んでいるが、課題が残されているもの
	【コメント】	新規求人数が目標の 27 万人を超える。ものづくり支援強化。コミュニティビジネス創出の具体化へ。	コミュニティビジネス創出研究会等を実施。雇用創出の方策はさらに検討を要する。
松沢マニフェスト進捗評価委員会評価（概要）	【達成度】	A：目標を達成またはほぼ達成（概ね 8 割以上）	D：ほとんど成果が表れていない（概ね 2 割未満）
	【行政対応状況】	第 4 段階（実施中）	第 2 段階（方針決定・検討）
	【評価理由の概要】	新規求人数は目標を達成。着実に事業が展開されている	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度（客観評価）	15	15	15 年度の新規求人数は 27.5 万人／年であり、27 万人／年の目標を達成した。ただし、「市民起業」への支援が十分であるかは成果が見えていない。	3	成果がまだほとんど表れていない
2	各政策ごとの取組み段階（客観評価）	10	7	【実施中】各種の取組みが行なわれているが、各施策がマニフェストの数値目標達成にのようには寄与するの必ずしも明らかではない。各施策のフォローアップに工夫の余地がある。	3	【方針検討・決定段階】「かながわのコミュニティビジネスを考える会」（県が事務局）発足。モデル事業着手に向けた段階にある。
3	各政策ごとの情報公開度（客観評価）	5	4	知事は積極的に PR している。	3	平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度（客観評価）	5	3	政策の性質上、実施面での協働は行われている。そのほか、昨年度からの研究会へは引き続き、公募委員が参加している。	2	「かながわのコミュニティビジネスを考える研究会」（審議会等）の委員構成では公募委員の方が多い。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	29		11	

III 経済再生

18. ツーリズム

マニフェスト概要： 県内の歴史・観光・リゾート等の機能を結びつけ、首都圏民や外国人に“憩いの空間”を提供する「かながわツーリズム構想」を推進し、県内観光客数の2割増加をめざします。

	項目	16年度	15年度
知事自己評価	【評価】	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの	B：必要な取組みを概ね順調に実施し、一定の成果が表れているもの
	【コメント】	観光親善大使の任命やキャンペーン展開。海外からの観光客誘致にトップセールスも展開。	ツーリズム推進指針を策定。国際観光県構想提案。遼寧省との観光交流覚書調印。
松沢マニフェスト進捗評価 委員会評価（概要）	【達成度】	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）	D：ほとんど成果が表れていない（概ね2割未満）
	【行政対応状況】	第4段階（実施中）	第3段階（準備・事業化）
	【評価理由の概要】	数値確定により評価を下方修正。推進指針により事業展開中	

ローカルマニフェスト評価研究委員会		16年度			15年度	
		配点	得点	理由	得点	理由
1	各政策ごとの目標達成度 （客観評価）	15	2	2003年の県内への年間入込観光客数は15,233万人であり、前年比2.3%増である。これは増加目標への達成率約14.7%にあたる。	8	ツーリズム構想という単独の構想はないが、総合計画に戦略プロジェクトとして位置づけ推進に当たり、いくつかの事業に着手もしている。
2	各政策ごとの取組み段階 （客観評価）	10	7	【実施中】各種の取組みが行なわれているが、各施策がマニフェストの数値目標達成にどのように寄与するのか必ずしも明らかではない。各施策のフォローアップに工夫の余地がある。	6	【準備・事業化段階】知事自身県の観光協会の会長に就任するなど取り組みは意欲的。「観光親善大使の任命」「観光担当課長の公募」などの実現
3	各政策ごとの情報公開度 （客観評価）	5	3	平均的である。	3	平均的である。
4	各政策ごとの市民参加・協働度 （客観評価）	5	2	市民からの提案募集を受けることを検討する必要がある。	3	もともと外部とのかかわりが強い性格がある。
マニフェストに掲げた政策の進捗評価得点		35	14		20	